



10 若者をはじめとする雇用対策や、地域経済の要となる 中小企業や新事業等への支援の充実

(文部科学省, 厚生労働省, 経済産業省)

京都地域経済の好循環を確立するとともに、企業の発展を加速させ、更なる経済成長につなげるため、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 雇用のミスマッチを解消するための中小企業の人材確保支援
- (2) 若者の職業観の醸成を図る人材育成の取組や就労支援の促進
- (3) 地域の課題に対応した人づくりや経済の好循環を確立するための処遇改善を支援する新たな交付金制度の創設
- (4) ベンチャー企業等（グローバル・ニッチ・トップ企業含む）への総合的支援の充実



若者をはじめとする雇用対策への支援の充実

現状・課題

- 景気回復の影響等により、平成27年3月の京都市の有効求人倍率は1.15倍、4月の近畿の完全失業率は3.5%と改善
- 一方、**①京都市の非正規雇用者数は大きく増加傾向**
②中小企業の人手不足感は増加



地域経済の更なる成長につなげるためにも、正規雇用化の促進や中小企業の人材確保支援、若者の職業観の醸成等を通じて、**安定した雇用創出の取組が必要**

<京都の強みを活かした取組(国の緊急雇用基金事業活用事例)>

市民の1割を学生が占める「大学のまち京都」

WEBサイト「京のまち企業訪問」

- 3,200社以上の魅力ある京都企業の情報をホームページで発信
- 掲載企業による合同企業説明会、業界研究会等を開催し、若年者の就職を支援
- 【26年度】アクセス数:約26,000件/日

フルカバード学生等就職支援事業

- 雇用者のCDA(キャリア・ディベロップメント・アドバイザー)資格取得を通じた就業支援
- インターンシップ等の機会に恵まれない学生等を対象に人材育成研修を実施
- 【26年度】延べ参加者数:約7,200人

平成26年度は、緊急雇用の基金事業により、275人の雇用創出並びに159事業所の在職者とシルバー人材センター登録者1,000人の処遇改善を図る取組を実施(全31事業・予算総額10億7,100万円)



国の緊急雇用基金事業が終了予定

若年者等が安心して安定的な雇用に就くためには、自治体の継続的な支援が必要
基礎自治体が活用しやすい新たな交付金制度の創設を!

ベンチャー企業等への総合的支援の充実

課題

- 地域の特性を生かしたベンチャー企業や新事業の創出を促進させるためには、地域特性や業種、事業段階に応じたきめ細やかな支援が重要
→ **全国一律の制度ではその支援に限界**
- 個別企業の実態に即した支援を展開するコーディネート機能の強化や、大学の研究成果と企業ニーズを橋渡しする優秀なコーディネータの配置が重要
→ **優秀なコーディネータの育成・配置が重要であるが、雇用環境が不安定**

ベンチャー企業等への総合的支援の充実

- 優秀なコーディネータ派遣等によるベンチャー育成支援や財政支援
- 産学連携による研究開発に対して地域で行う補助事業の創設等、地域の特性に応じた支援



- 地域特性や業種、事業段階に応じたきめ細やかな支援の展開により、地域主体による地方発の将来有望なベンチャー企業や新事業の創出が加速
- コーディネータの雇用改善を図ることで優秀なコーディネータが育成され、大学の研究成果と企業ニーズとのマッチングや有望な企業の発掘から成長支援まで一貫した取組により、新事業、新産業の創出に向けた取組が加速

本市のコーディネータによる企業に対する支援

グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業として、企業にコーディネータを派遣し、国や地域ごとに異なる市場のニーズを的確に捉えた製品・技術開発や販路開拓へのより効果的な支援を推進